

## ～しがぎん県内企業動向調査（定例項目）～

2010年6月

～4-6月期の実績見込みと7-9月期の見通し～

**景況感は一リーマン・ショック前の水準まで回復**

今回の調査によると、現在の業況判断DIは-29で前回調査（1-3月期）の-44から、15ポイント上昇し、4四半期連続の上昇となった。水準としては、08年秋の一リーマン・ショック前（08年7-9月期：-32）のレベルまで戻ってきた。また、前回調査時での今期の見通しが-43であったのに対し、実績が-29となったことを勘案すると、予想を大きく上回る回復といえる。業種別にみると、製造業は前回比+20ポイントの-21、非製造業は同+20ポイントの-29と大幅に上昇したのに対し、建設業は同-11ポイントの-49で下落となった。

3か月後の業況判断DIは、製造業は+2ポイントの-19、非製造業は-5ポイントの-34、建設業は-7ポイントの-56となり、全体では-2ポイントの-31となる見通しである。これは、経済対策による効果が一巡したこと、原材料やエネルギーなどの価格高騰による仕入コストの上昇を販売価格に転嫁できないことなどから、先行きはまだ不透明と判断する企業が多いためであると考えられる。

## ～ 調査の概要 ～

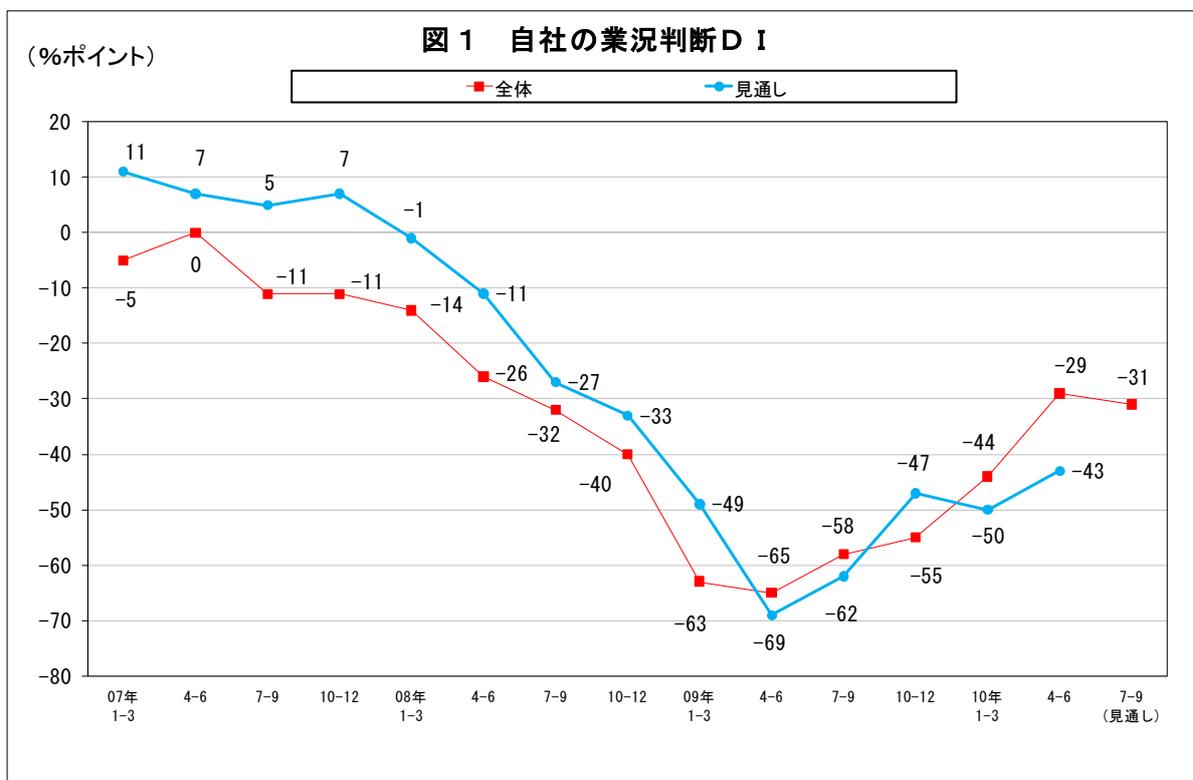
調査名	：「県内企業動向調査」	
調査時期	：5月10日～31日	
調査対象先数	：1,538社	
有効回答数	：601社（有効回答率 39%）	
うち製造業	：277社	（有効回答数の構成比 46%）
うち建設業	：99社	（ ” 17%）
うち非製造業	：225社	（ ” 37%）

自社の業況判断DI…製造業、非製造業で大幅回復

①全体の動向 (図1)

現在の自社業況判断DI (業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値) は-29 となり4 四半期連続の回復で、前回 (1-3月期) の-44 から15 ポイント上昇し、08 年秋のリーマン・ショック前 (08 年7-9月期) の-32 を上回った。これは、引き続き行われている内外の景気対策の効果が大きいと考えられる。今期の業況判断DI の実績と前回調査時における今期の業況判断DI の見通しを比較すると、-43 の見通しに対し実績は-29 と、14 ポイントも上回っており、予想を大きく上回る回復といえる。

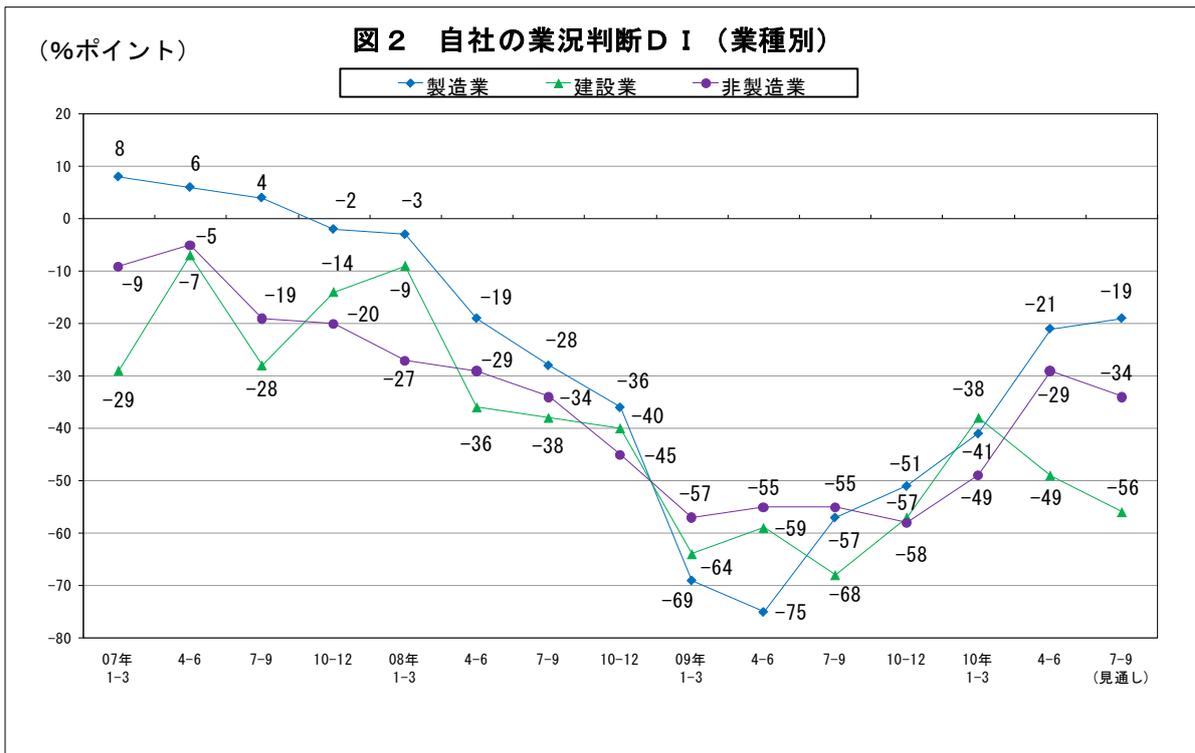
3 か月後は、2 ポイント下落の-31 となる見通しである。これは、景気対策が一巡したこと、長引く円高による輸出産業の先行き不安や原材料やエネルギーなどの価格高騰による仕入コストの上昇に対して販売価格への転嫁が不十分であるなどの不安要素が払拭できないため、今後の見通しには引き続き慎重な姿勢が示されているためと思われる。



②業種別の動向 (図2)

製造業は+20ポイント(-41→-21)、非製造業は+20ポイント(-49→-29)と大幅な上昇になったのに対し、建設業は-11ポイント(-38→-49)の下落となった。製造業のなかでは、非鉄金属(-62→+10)、電気機械(-12→+36)、の回復が大きく、非製造業では、運輸・通信(-83→-43)の回復が大きく、今回の大幅回復をけん引している。建設業の悪化は、公共工事の減少が影響したものと考えられる。

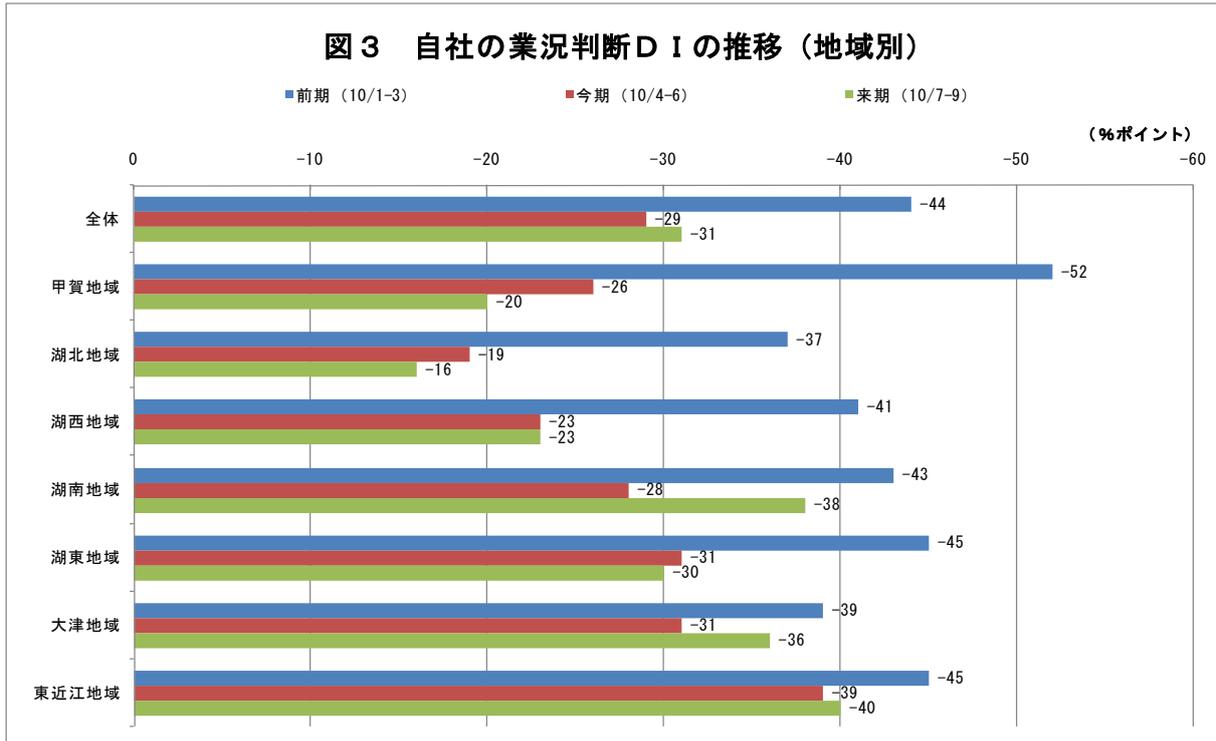
3ヵ月後の業況判断DIについては、製造業は+2ポイント(-21→-19)、非製造業は-5ポイント(-29→-34)、建設業は-7ポイント(-49→-56)の見通しである。3ヵ月後の回復が鈍いのは、今回の回復をけん引した非鉄金属、電気機械、運輸・通信の見通しが鈍いためである。



③地域別の動向 (図3)

当期(4-6月期)の業況判断DIは、**甲賀地域**(-52→-26)が+26ポイント、**湖北地域**(-37→-19)と**湖西地域**(-41→-23)が+18ポイント、**湖南地域**(-43→-28)が+15ポイント、**湖東地域**(-45→-31)が+14ポイントと大幅良化、続いて**大津地域**(-39→-31)が+8ポイント、**東近江地域**(-45→-39)が+6ポイントと全地域で回復した。全体(-44→-29)は+15ポイントの良化、さらに前回見通しの-43を上回っており、回復基調にあるといえる。

来期(7-9月期)の業況判断DIは、**大津地域**(-5ポイント)、**湖南地域**(-10ポイント)、**東近江地域**(-1ポイント)の3地域が悪化となる以外は、横ばいもしくは良化であるが、全体で3ポイントの悪化になる見通し。



## 売上DI…製造業で±0まで回復

### ①全体の動向（図4）

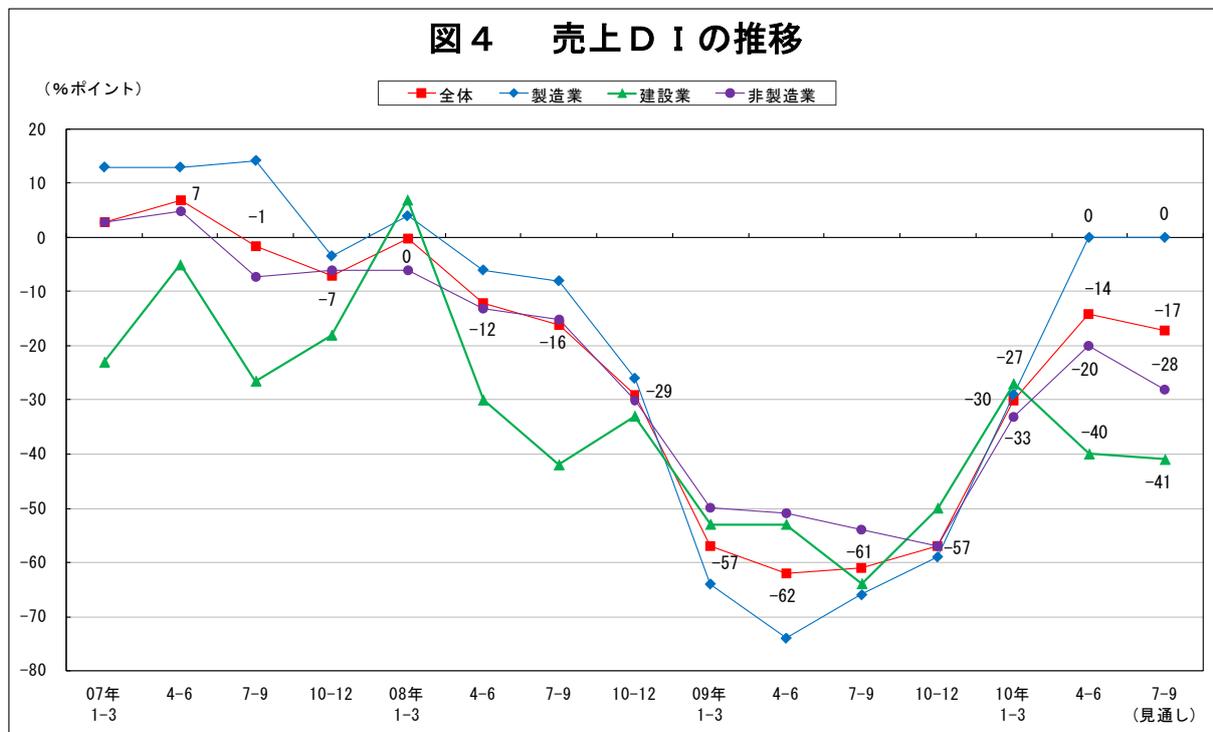
現在の売上DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値）は-14で、前回の-30から+16ポイントの上昇となった。これは、引き続き行われている内外の景気対策の効果であると考えられる。

3カ月後については、-3ポイント（-14→-17）となった。これは、これまでの売上回復は景気対策の効果であり、本格的な景気回復に対して慎重な見方が根強いためであると思われる。

### ②業種別の動向（図4）

業種別にみると、**製造業**は+29ポイント（-29→±0）で、08年1-3月期以来2年3か月ぶりにマイナスから回復した。また、**非製造業**は+13ポイント（-33→-20）も上昇したのに対し、**建設業**は-13ポイント（-27→-40）と業況判断DI同様に減少した。

3カ月後については、**製造業**は横ばいで±0、**非製造業**は-8ポイント（-20→-28）、**建設業**は-1ポイント（-40→-41）の見通しである。



## 経常利益DI…大幅回復するも、来期は再び悪化

### ①全体の動向 (図5)

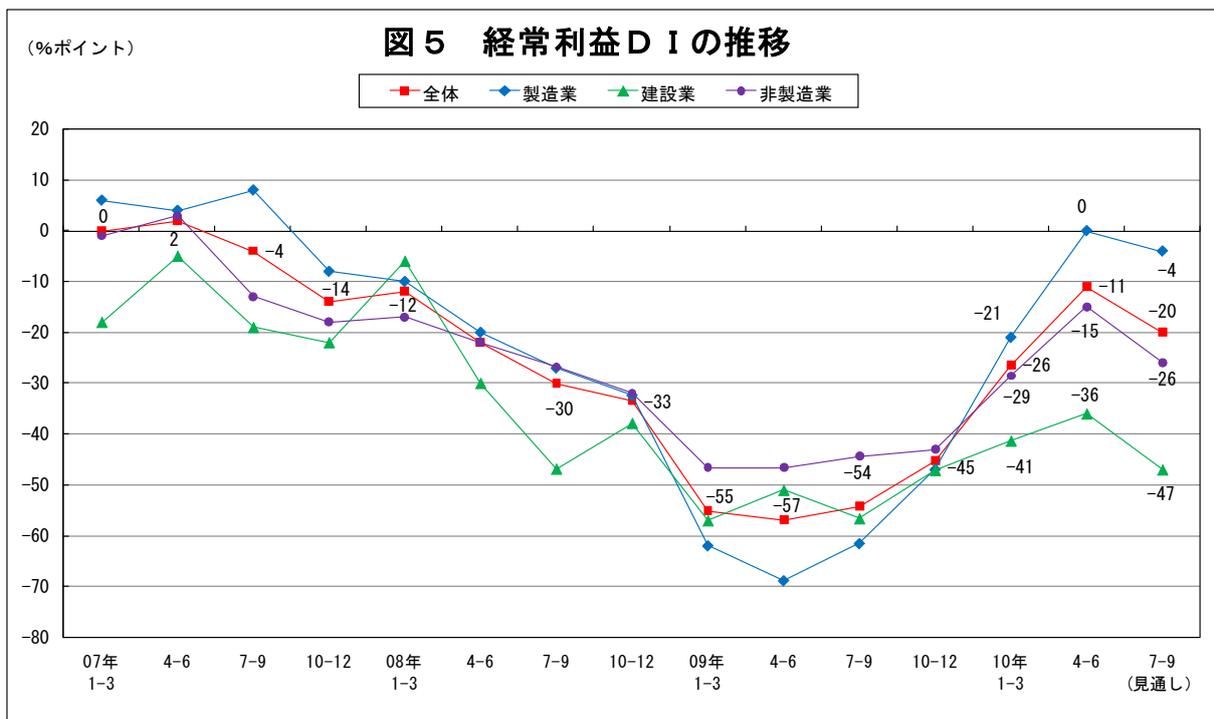
現在の経常利益DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は-11で、前回の-26から+15ポイントの大幅上昇となった。大きく上昇した要因は、景気対策による売上の大幅な回復と、各企業が販管費などのコスト削減努力によるものと考えられる。

3カ月後については、-9ポイント(-11→-20)の見通しである。これは、仕入コストが上昇分を販売額に転嫁できていない点や売上の回復にも慎重な見方があることなどから、再び悪化の見通しとなっている。

### ②業種別の動向 (図5)

業種別にみると、**製造業**は+21ポイント(-21→±0)、**非製造業**は+14ポイント(-29→-15)、**建設業**は+5ポイント(-41→-36)となり、全業種で増加となった。

3カ月後については、**製造業**は-4ポイント(±0→-4)、**非製造業**は-11ポイント(-15→-26)、**建設業**は-11ポイント(-36→-47)となり、今期とは反対に全業種で悪化の見通しとなった。



仕入価格DI…上昇傾向、一層強まる

①全体の動向（図6）

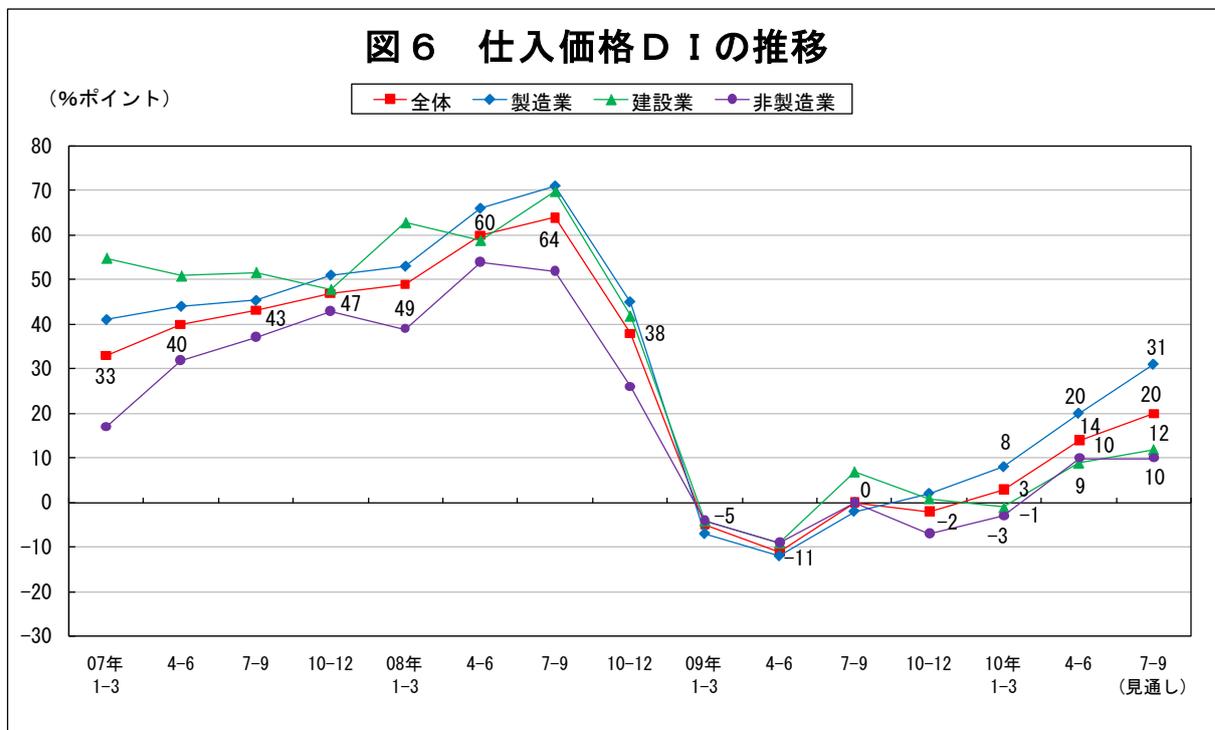
現在の仕入価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は+14となった。前回の+3から+11ポイントの上昇で、前回の上昇幅（+5ポイント）を上回る結果となったことから、懸念されていた仕入価格の上昇傾向が一層強まった。

3カ月後については+20（+6ポイント）となり、今後も上昇傾向が続く見通しである。

②業種別の動向（図6）

業種別にみると、**製造業**は+12ポイント（+8→+20）、**非製造業**は+13ポイント（-3→+10）、**建設業**は+10ポイント（-1→+9）と全業種で上昇となった。

3カ月後については、**製造業**は+11ポイント（+20→+31）、**非製造業**は横ばい（+10→+10）、**建設業**は+3ポイント（+9→+12）の見通しである。



販売価格DI…4ポイントの改善にとどまる

①全体の動向 (図7)

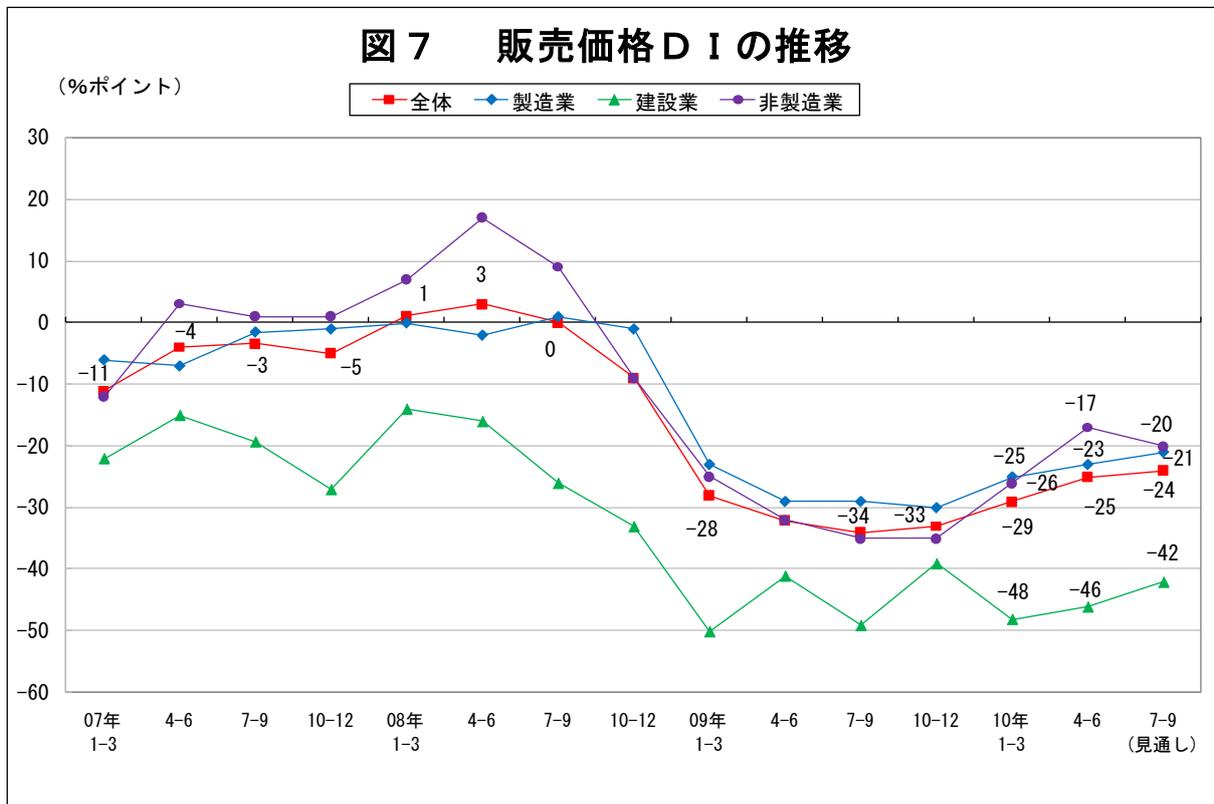
現在の販売価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は、-25で前回の-29から4ポイントの上昇にとどまった。

3カ月後についても+1ポイントの-24で、仕入価格の大幅上昇に対して、販売価格の改善幅は小さく、仕入コストの販売価格への転嫁が難しい状況となる見通しである。

②業種別の動向 (図7)

業種別にみると、**製造業**は+2ポイント(-25→-23)、**非製造業**は+9ポイント(-26→-17)、**建設業**は+2ポイント(-48→-46)となった。

3カ月後については、**製造業**は+2ポイント(-23→-21)、**非製造業**は-3ポイント(-17→-20)、**建設業**は+4ポイント(-46→-42)で、引き続き厳しい状況が続く見通しである。



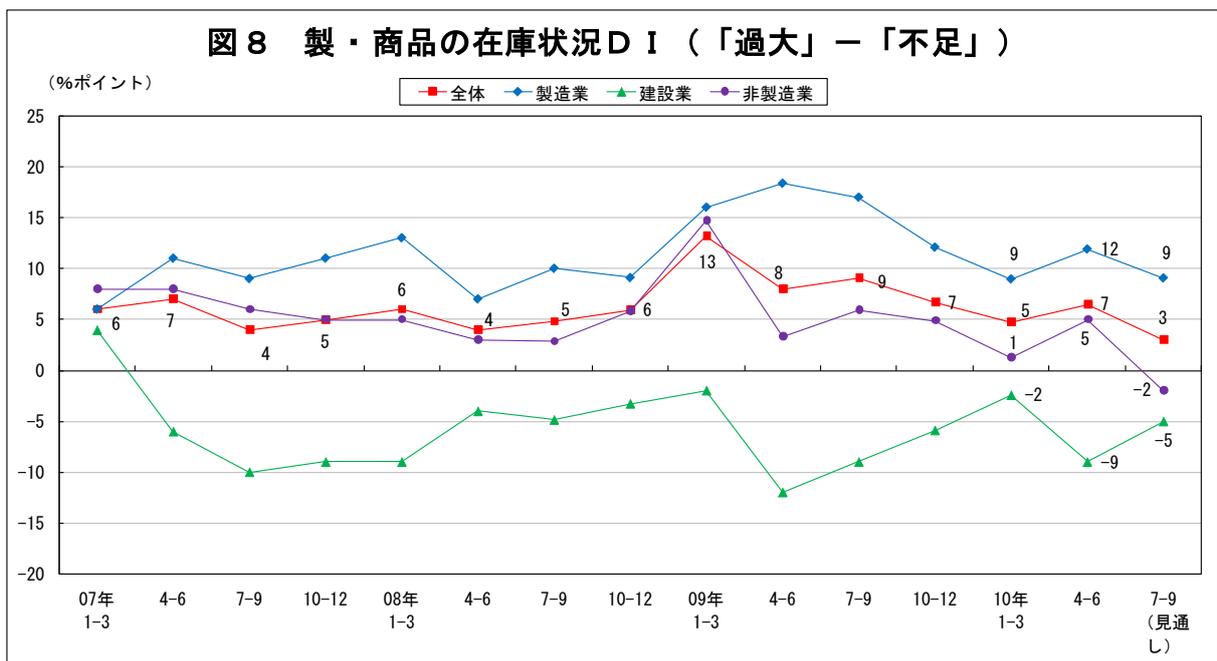
製・商品の在庫状況DI…製造業、非製造業で過大感は改善の見通し

①全体の動向 (図8)

製・商品の在庫状況DI(「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は、+7で前回の+5から2ポイント上昇となり、多少過大感が増した。来期については4ポイント低下の+3となり、在庫水準の過大感は改善に向かう見通し。

②業種別の動向 (図8)

業種別にみると、**製造業**は3ポイントの上昇(+9→+12)となり、いまだに過大感の残る状況が続いている。**非製造業**は4ポイントの上昇(+1→+5)、**建設業**は7ポイント低下(-2→-9)となっている。来期については、**製造業**は3ポイント低下(+12→+9)、**非製造業**は7ポイント低下(+5→-2)となり、過大感は改善に向かう。**建設業**は4ポイント上昇(-9→-5)となる見通し。



生産・営業用設備DI…過剰感や和らぐ

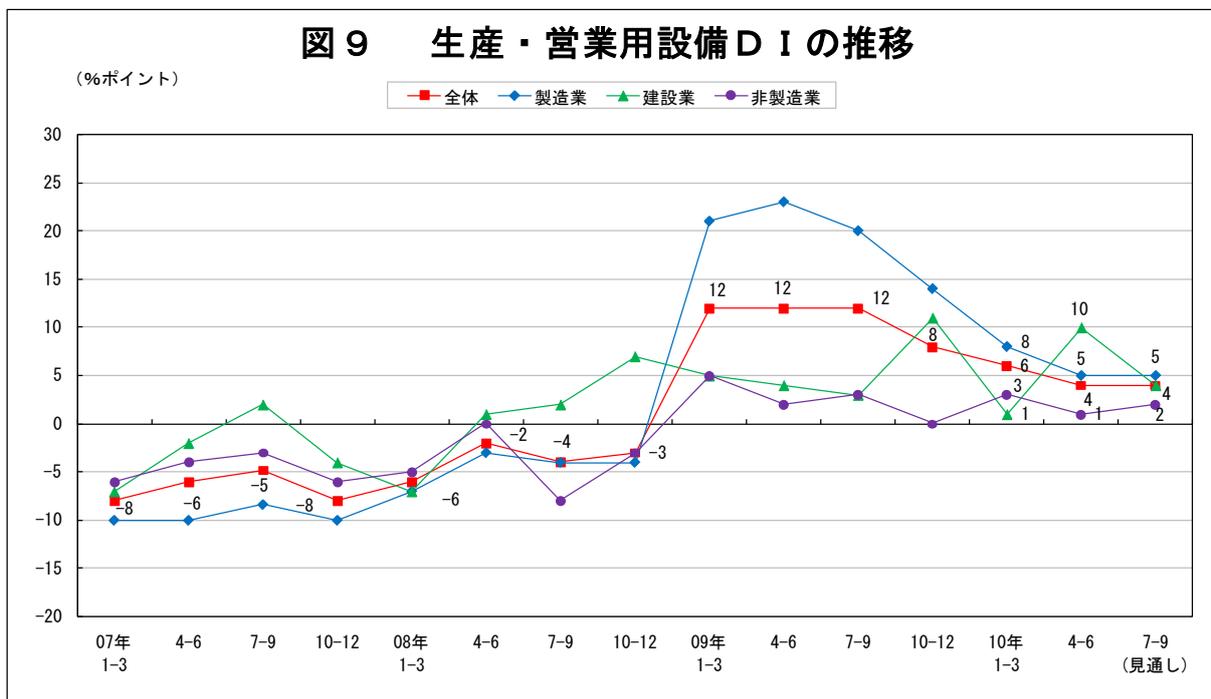
①全体の動向 (図9)

当期の生産・営業用設備DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は、2ポイント低下(+6→+4)となり、徐々に過剰感が和らぐ結果となった。来期については横ばいとなり、過剰感は落ち着くと思われる。

②業種別の動向 (図9)

業種別では、**製造業**が3ポイント低下(+8→+5)、**非製造業**は2ポイント低下(+3→+1)となった。一方、**建設業**が9ポイント上昇(+1→+10)と、景気対策による公共工事が一巡したことが過剰感が増した要因となっていると考えられる

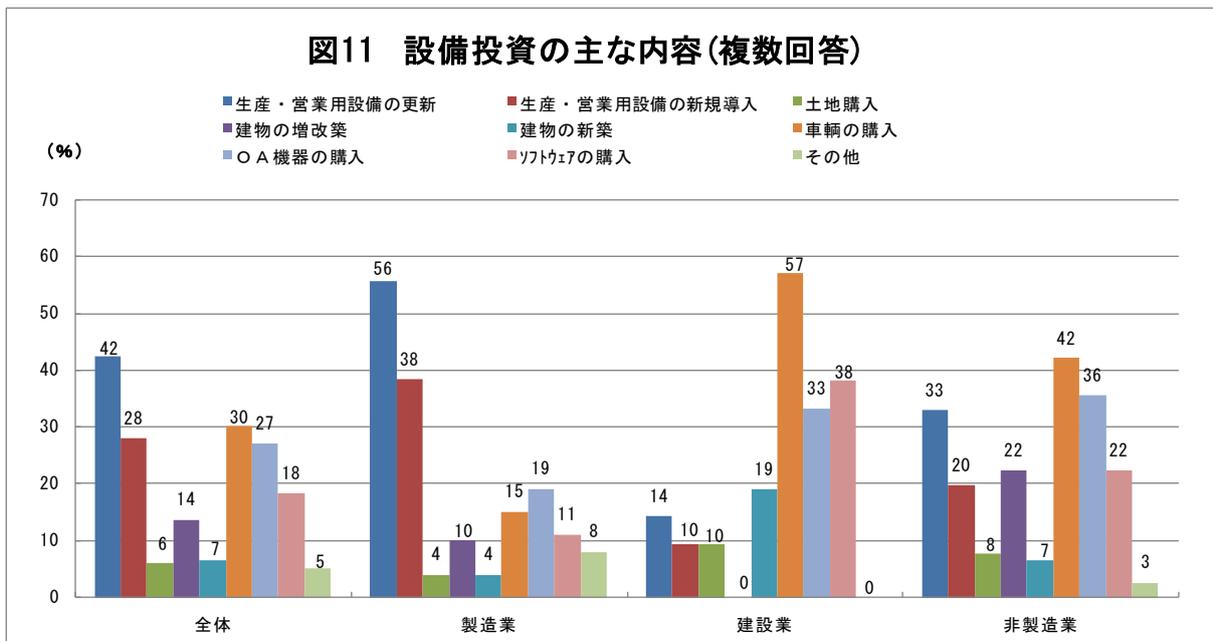
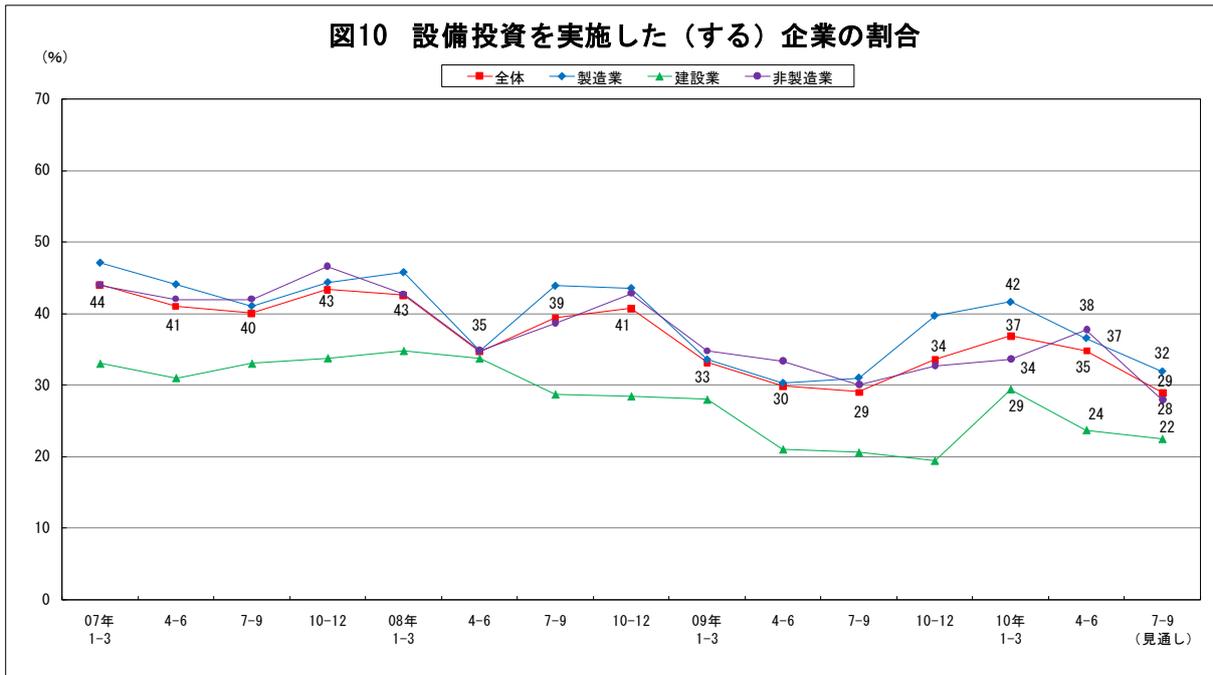
来期の見通しで、**製造業**は横ばいの+5、**非製造業**は1ポイント上昇(+1→+2)、**建設業**は6ポイント低下(+10→+4)と過剰感は落ち着く見込み。



### 設備投資…設備投資実施割合は微減

当期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期（37%）から2ポイント低下の35%となり、わずかに減少した（図10）。業種別に「実施」した（する）割合をみると、**製造業**は5ポイント低下（42%→37%）、**非製造業**は4ポイント上昇（34%→38%）、**建設業**は5ポイント低下（29%→24%）となった。

当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（42%）が最も多く、「車両の購入」（30%）が続いている（図11）。業種別では、**製造業**で「生産・営業用設備の更新」（56%）、**非製造業**と**建設業**では「車両の購入」（順に42%、57%）が最も多くなった。



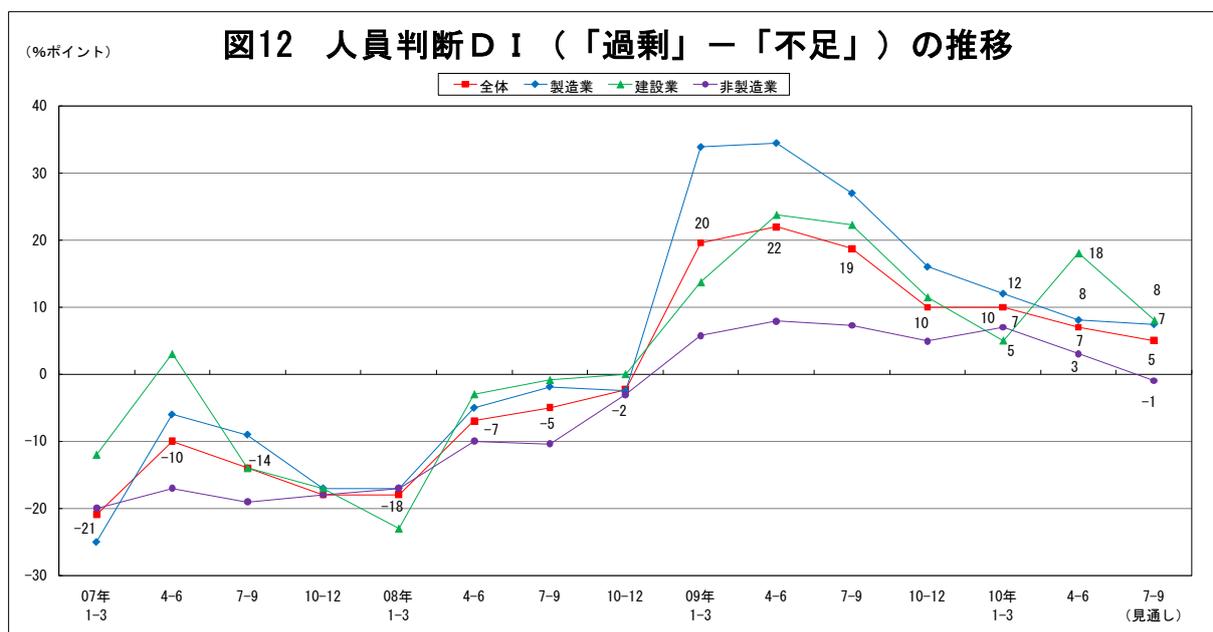
## 人員判断DI・・・過剰感和らぐ

### ① 全体の動向 (図12)

当期の人員判断DI (人員が「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値) は、3ポイント低下 (+10→+7) となった。また、来期は2ポイント低下の+5となる見通しで、徐々に過剰感が和らいできているとみられる。

### ② 業種別の動向 (図12)

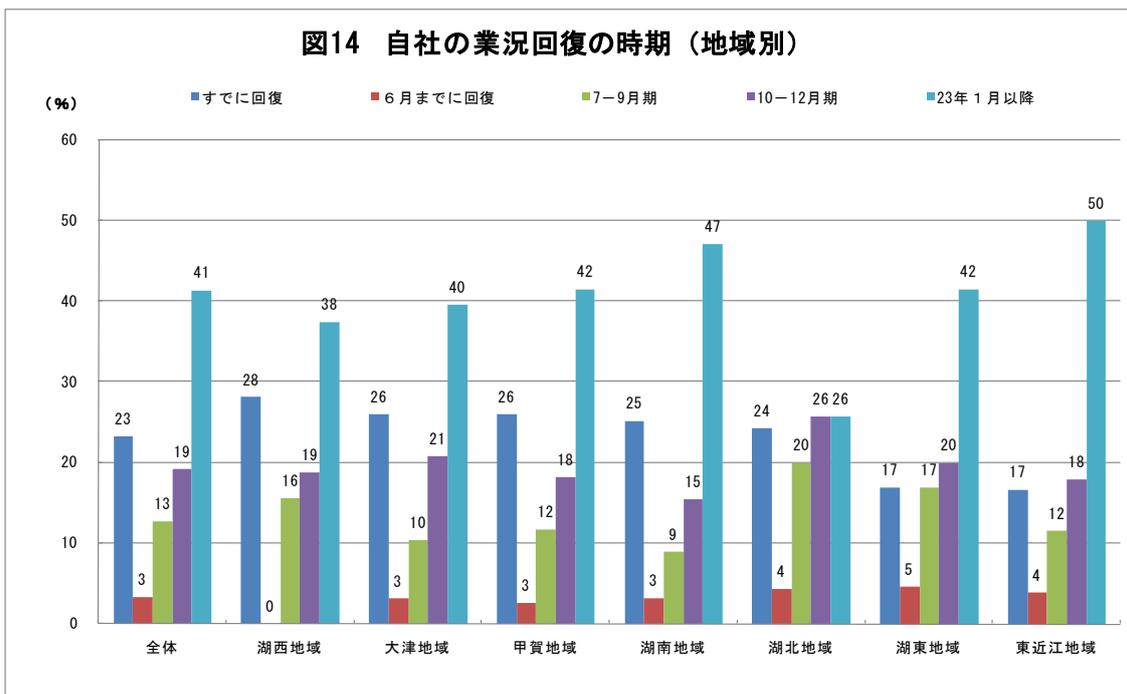
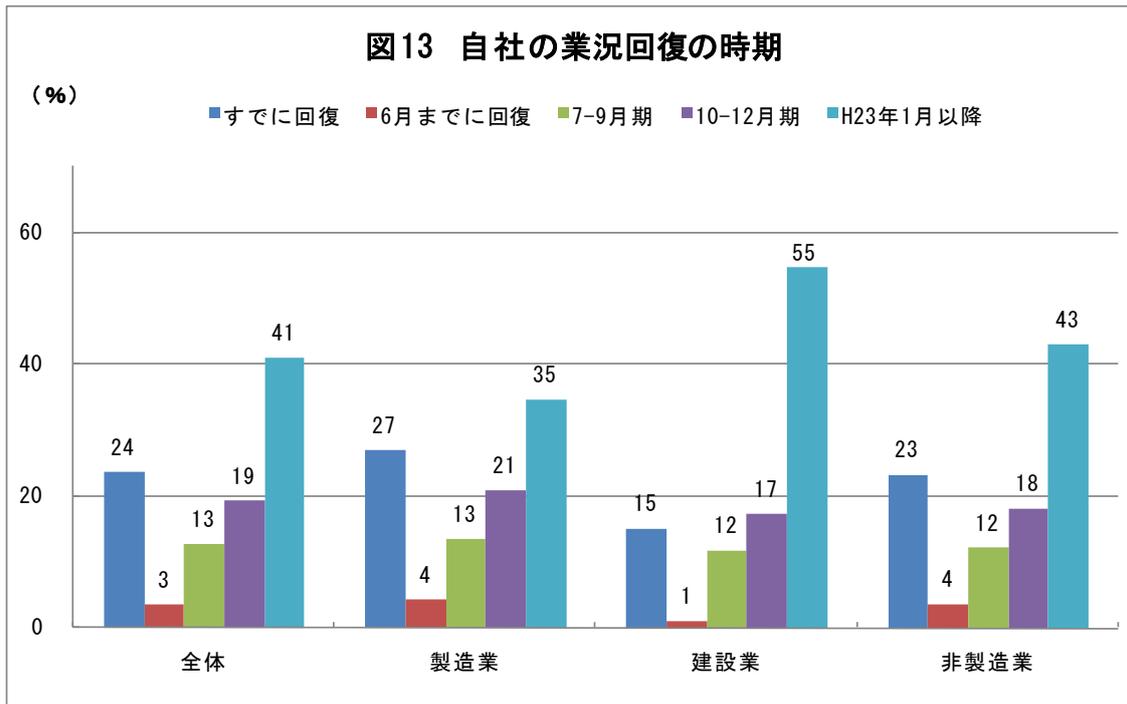
業種別では、**製造業** (+12→+8)、**非製造業** (+7→+3) が4ポイント低下しており、過剰感が和らいでいる。一方、**建設業** (+5→+18) が13ポイント上昇した。これは、生産・営業用設備DIと同様に、景気対策による公共工事が一巡したことによる工事減少が影響していると考えられる。来期の人員判断DIは、**製造業**は1ポイント低下 (+8→+7)、**非製造業**は4ポイント低下 (+3→-1)、**建設業**は10ポイント低下 (+18→+8) といずれも改善の見通しである。



### 自社の業況回復の時期・・・「すでに回復」の割合が大幅増加

業況回復の時期は、「すでに回復」とする回答の割合が24%と前回より10ポイントの大幅上昇となり、09年度4-6月期以降、5四半期連続で増加となった。また、「23年1月以降」とする回答が41%と最も多くなった(図13)。特に建設業では55%と最も多く、公共工事の発注減少を懸念していると考えられる。業種別で「すでに回復」と回答した企業の割合は、**製造業**が最も多く27%、続いて**非製造業**が23%、**建設業**が15%となった。内外の経済対策の効果は**製造業**、**非製造業**に多く出ているとみられ、このような結果となったと考えられる。

地域別にみると、「すでに回復」とする回答で、全体の23%を上回っているのが、**湖西地域**(28%)、**大津地域**(26%)、**甲賀地域**(26%)、**湖南地域**(25%)、**湖北地域**(24%)の5地域となっている(図14)。



(株)しがぎん経済文化センター  
森下 剛志